

## 前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策：02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します

基本施策：07 安心できる暮らしの実現

施 策：02 安心して医療を受けるための助成

<b>施策担当職・氏名</b>	保険年金課長 舘澤 俊幸
-----------------	--------------

### 1. 施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

#### (1) 施策の内容

	<p>病気やけがで治療が必要となったときに、安心して医療を受けることができる制度があることは、滝沢市民が幸福を実感するための重要な要素である「健康」や「所得・収入」につながると考えています。この施策では、医療を受ける機会の多い各種医療費助成の対象者に医療費を助成することで、経済的負担を軽減し、心身ともに健やかに暮らせる状態とすることを目指しています。</p>
--	--

#### (2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 自分が心身ともに元気と感じる人の割合 単位 %	57.1	58	58.6	59.4	60	60.5	A	
			57	58.4	-	-	-	38.2	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	235 重度心身障害者医療費給付事業 対象者数 単位 人	目標値	992	997	1,013	1,018	1,023	1,028
		実績	994	1,009	1,020	1,009	-	-
2	290 妊産婦医療費給付事業 対象者数 単位 人	目標値	250	255	247	249	250	251
		実績	235	242	235	200	-	-
3	418 子ども医療費給付事業 対象者数 単位 人	目標値	3,500	3,510	3,276	3,308	3,341	3,374
		実績	3,307	3,249	3,202	3,155	-	-
4	8959 ひとり親家庭医療費給付事業 対象者数 単位 人	目標値	1,239	1,289	1,358	1,413	1,470	1,529
		実績	1,254	1,274	1,270	1,274	-	-
5	11017 養育医療費給付事業 給付延件数 単位 件	目標値	56	56	40	46	47	48
		実績	30	38	60	22	-	-

## 前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します

基本施策 : 07 安心できる暮らしの実現

施 策 : 02 安心して医療を受けるための助成

施策担当職・氏名 保険年金課長 舘澤 俊幸

## 2. 施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<p>病気やけがで治療が必要になったときに、安心して医療が受けられることは、市民の幸福を実感するための重要な要素であり、比較的医療を受ける機会が多い各種医療費給付の対象者に医療費を給付することにより、経済的な負担を軽減することができました。</p>	

## (2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】 住民ニーズの多い小学校卒業までの医療費給付と現物給付化</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】 所得要件はありますが、小学校卒業までの通院分の医療費給付を、平成29年8月診療分より支給対象とします。また、妊産婦及び未就学児については、子育て支援の一環として、平成28年8月診療分より岩手県下一斉に医療費の現物給付を実施しました。</p>	

## 3. 施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

## (1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>平成29年8月診療分より小学生の通院分の医療費給付を実施するために、制度の周知や関係機関との連携、システムを改修する必要があります。</p>	

## (2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>安心して医療を受けるためのに必要な制度であり、継続実施する必要がありますが、他市町村の動向を注視しながら事業展開をする必要があります。</p>	

## 4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 岩手県内の動向に注視しながら、今後の事業展開を検討する必要があります。</p> <p>【引継課題】 現在の市の財政状況を勘案しながら、事業を実施する必要があります。</p>	

